

■ レンタルサーバーの選択チェックシート

■ A：事業者やサービスの質を見抜く

2003.10.15 CXMedia Inc.

種類	チェック項目	内容	ch k	対応状況
環境	1 サービス、事業の経過期間	会社設立もしくはサービスを開始してからどのくらい経過しているかを見る。長ければそれだけ実績があるので、信頼性に関し一応の目安になる。ただし、支持されているがゆえに常にキャパシティーいっぱいユーザーがいる可能性などがある。	☐	
	2 サーバーの設置場所	一般的に海外にあればハイスペックで格安とされるが、海外だけに物理的な回線経路が増えるので、接続している回線の容量を見なければ有利か不利かはわからない。また、海外なので事故などの対応が把握しにくい場合もある。一方、国内でも自社内に設置しているが、データセンターに設置しているかによって安全性が変わってくる。一般にデータセンターならば耐震性や消防設備、空調システム、無停電電源装置の二重化、24時間365日の有人監視などの万が一の災害や電源トラブルに備えていると考えてよい。	☐	
	3 バックボーンとサーバーの接続容量	バックボーンの手線容量だけでは安定性を判断できないので、自分が利用するサーバーとバックボーンがどのくらいの容量で接続されているかを見なければならぬ。	☐	
	4 バックボーンにつながらているサーバー数	[3]が公開されていない場合は、この数値とバックボーンの容量がわかればだいたいの判断ができる。ただし、共有の場合はサーバー1台あたりのユーザー数(ヘビーユーザーの存在)によって変わってくる。	☐	
	5 専用サーバーの帯域保証の有無	専用のパフォーマンスは帯域によって左右される部分が大きい。保証の内容も見極める。	☐	
	6 仮想専用と共用サーバー1台あたりの最大ユーザー数	この数値とバックボーンの容量がわかれば安定性や快適性がだいぶんあがる。しかし、絶えず帯域を大きく使っているようなヘビーユーザーが1人でも共用していれば、パフォーマンスは下がる。	☐	
	7 アップ(ダウン)タイムの公表の有無	サーバーがダウンするときは機器や回線の障害、ユーザー利用の高負荷などが原因になることが多い。この数値を公表している事業者は「99.9%以上」としているところがほとんどだが、どのサーバーの数値なのか、どのような計算方法なのかといった内容も確認しなければならぬ。	☐	
	8 サーバルームへの入退場制限	データセンターにサーバーが設置してあればおのずと制限されるが、自社内に設置してある場合は社員であっても制限をかけないと盗難や破壊、いたずらなどのリスクが高まるし、責任の所在が明らかではない。	☐	
	9 サーバーの二重化の有無	ビジネス利用など、より安全性、安定性を求めるならば必須だ。	☐	
	10 回線やサーバーの障害に関する情報の有無と方法	こうした「負の情報」でも適時に適切な方法で詳しく報告することがあたりまえだ。ウェブサイト公開することはもちろんのこと、会員向けにメールで報告することも必要だ。	☐	
	11 転送容量制限の有無	利用の仕方によって適切な転送量は変わるので一概には言えないが、気を付けなければいけないのは「無制限」としているところ。事実上「いくら使ってもよい」という意味で使っているところは少なく、「転送量制限の明確な数値を設定していない」という意味のほうが多い。ある一定の転送量を超えるとプラン変更を促されたり、制限をかけられたりすることがある。	☐	
契約	12 利用申し込みの方法	ウェブサイトを通じたオンラインや電子メール、郵送、電話などがある。資料請求後や本人確認を行うケースもある。また、決済手段がクレジットカードの場合などはオンラインで手続き完結するケースが多い。	☐	
	13 解約の申請方法と受け付け期間	「郵送でしか受け付けない」となど、利用申し込み時の方法とは別の方法に限定していることがある。また「解約の申請は解約したい日の2か月前に行う」となど期間を決めている場合があるので、解約を思い立ったときに即実行できないことがある。そのうえ、最低利用期間との兼ね合いで中途解約や退会をしなければならぬ(違約金や残存利用期間の利用料金の支払い義務が発生)ケースもある。	☐	
	14 試用期間の有無と制約	試用期間を設けている事業者は、サービスに自信を持っていると言える。ただし「試用期間中のキャンセルの方法」を必ず確認する。ユーザー側が自発的にキャンセルしなければそのまま自動的に正式契約になる場合が多い。また、「試用期間あり」としていても契約上は事実上「試用を申し込んだ日」から契約している場合は、請求書が送付されることがあり、入金日までにキャンセルしないとこれも正式契約になってしまうことがある。さらに「何日間はキャンセル可能」としている事業者でも、初期費用は返金されないことがある。	☐	
	15 初期費用の有無	初期費用を徴収しない場合は、CGIが利用できないなど制限が多いことがある。また、ほかのサービスプランに移行する際にはその都度初期費用がかかるのがほとんどだ。	☐	
	16 キャンペーンの詳細な内容	キャンペーンを利用するうえでの制限事項などがないかどうかを確認する。たとえば、キャンペーンを利用すると長期間利用しなければならなくなる条件が付いていないかなどかなど。また「1か月利用無料キャンペーン」などの場合は、その期間の機能制限がないか、無料期間は最低利用期間に組み込まれるかなどかなども確認する。	☐	

	17	利用料金の支払い方法	クレジットカードや振り込み、コンビニ決済などその手段と、手数料などのコストも含めて確認する。	☐	
	18	利用料金の支払い単位	通常は、最低利用期間ごとの支払いが多く、長期間契約するほど利用料金を割り引いている事業者が多い。そうかといって、長期間契約して料金を前払いしたとしても、その期間内で中途解約や退会をした場合に残金が返金されなかったり、違約金を払わなければならないことがある。	☐	
	19	申し込んでから利用開始までの最短期間	これも事業者がサービスに自信を持っているかどうかを判断できる情報の1つだ。短期的に即利用したい場合などはこの情報がないとどうしようもない。乗り換えを考える際にもこの情報がなければスケジュールが立たない。	☐	
	20	最低利用期間の有無	最低契約期間とも言うが、[13]、[18]との兼ね合いでこれをきちんと把握していないと大きく損をする場合がある	☐	
	21	サービスプランやコース変更の可否と手数料	同じ事業者のほかのサービスプランやコースへのデータの移行などがスムーズに行えるのか、変更の日数や方法、手数料などを確認する	☐	
	22	他者のレンタルサーバーへの乗り換えの可否と内容	[21]と同様に他者への引っ越しができるかどうかを確認するもちろん、退会することになるので、[13]とともにチェックする。また、乗り換えに関するサポートは事業者によって差が大きいので、まずは乗り換えについてどのくらいの情報があるのかを事業者のウェブサイトを見るだけでもその差の感触がつかめる。	☐	
サポート	23	サポートの有無と方法	電話や電子メール、掲示板、チャットなどどの方法で問い合わせを受け付けているか確認するまた、電話など是有償の場合もあるので料金についても見ておく。	☐	
	24	サポートの時間帯とレスポンス	[23]の方法によっても変わり、もちろん受け付け時間帯としては24時間対応が理想だが、事業者が提示している時間帯にかならずしも回答があるわけではない。また、回答が早くても回答の質が悪ければ意味はない。「24時間以内に必ず返答」などを謳っている事業者もあり、一見しっかりしていそうだが、逆に言えば「回答の猶予が24時間ある」ということなので即時回答が期待できない場合もある	☐	
ドメイン	25	独自ドメインの取得代行の有無	レンタルサーバー事業者が取得代行までやってくれば手間が省ける。	☐	
	26	取得可能ドメインの種類	事業者によって利用できるドメインの種類は変わる	☐	
	27	独自ドメインの費用	取得費用のほかに年間単位(ドメインによっては初年度のみ2年もある)で維持費を支払う。レンタルサーバーの利用料金と合わせて利用コストを考えなければならない。また、別途初期費用やDNS利用料金を徴収することもあるさらに、クレジットカードなど支払い方法によって割り引かれる場合もある	☐	
	28	独自ドメイン取得時の名義は誰か(所有者の帰属)	取得したドメインがユーザーの名義か、事業者の名義かを確認する事業者の名義の際は、他の事業者へスムーズに乗り換えられなかったり、事業者が倒産した場合などにドメインを手放さなければならないリスクがある。	☐	
	29	独自ドメイン移行の可否と費用	[28]のほかに、ほかの事業者へのドメインの移行を認めていない事業者があり、移行できても手数料を徴収する事業者もいる。	☐	
	30	複数ドメイン利用の可否	1つのサーバーで複数のサイトを運営する際などは必要。	☐	
	31	サブドメインの有無と種類数	共用サーバーの場合は独自ドメインが使えないことも多い。サブドメインは豊富な種類から選べた方がいい。	☐	

このチェックシートは、レンタルサーバーを利用して満足するサービスが得られるかの判断材料となる。「質」だけではなく「機能」をチェックすることも重要。

*表A、表Bの項目はインターネットマガジンのウェブサイトに掲載されている。→ <http://internet.impress.co.jp/im/>